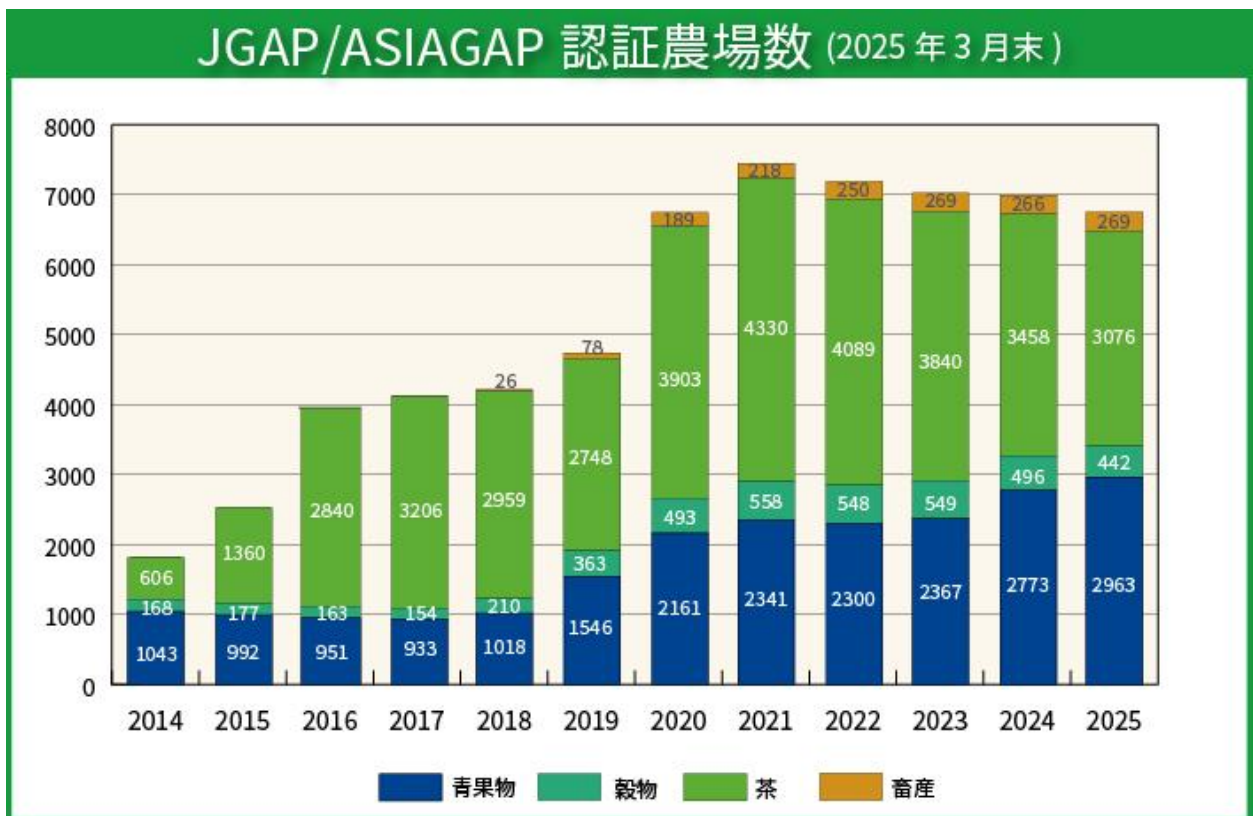


## 安全・安心、サステナブルな農業の証 JGAP/ASIAGAP 青果物の認証農場数、前年比 7%増

—食品事業者からの支持拡大が継続—

一般財団法人 日本 GAP 協会は、2025 年 3 月末時点における JGAP および ASIAGAP の認証農場数を取りまとめました。青果物の認証農場数は前年から 190 件増の 2,963 農場（前年比 106.9%）と、3 年連続で大きく伸びました。



### ■青果物の認証農場、3 年連続で大幅増加

2025 年 3 月末時点の、JGAP および ASIAGAP の認証農場数は合計 6,750 農場。そのうち青果物の認証が顕著な伸びを示しました。前年から 190 農場（6.9%）増の 2,963 農場となり、2023 年から 3 年連続の増加となりました。

背景には、大手小売業・外食企業による GAP 認証青果物の調達推進があります。生食で消費されることが多い青果物では、GAP による食品安全リスクの低減効果が評価され、調達促進の要因となっています。さらに、環境保全や人権尊重といった GAP の持続可能性への取り組みを食品事業者が評価していることも、認証数の増加を後押ししています。

-----報道関係の方からのお問い合わせ先-----

一般財団法人 日本 GAP 協会 代表理事専務 荻野 TEL: 03-5215-1112 E-MAIL: info@jgap.jp

## ■農業経営体の減少続く中、認証農場数は堅調

農林水産省の統計(※1)によると、全国の農業経営体数は2014年の147万経営体から2024年には88万経営体へと、10年間で約4割減少しています。こうした状況の中でも、JGAPおよびASIAGAPの認証農場数は横ばいで推移しています。

2025年3月末時点の認証数は2,138件、農場数は6,750件。内訳はJGAPが1,748認証/4,961農場、ASIAGAPが390認証/1,789農場。堅調に推移しているJGAPに対し、GFSI(※2)承認を受けるASIAGAPはGFSI支持の伸び悩みなどを背景に、2021年をピークとして減少傾向です。また、茶の認証は全国的な茶農場の縮小に伴い、近年減少傾向にあります。一方で、食品事業者による安全・安心や持続可能性への関心の高まりが、青果物での認証数拡大につながっています。

JGAP/ASIAGAP認証数および認証農場数の推移(※3)

	合計		JGAP		ASIAGAP	
	認証数	認証農場数	認証数	認証農場数	認証数	認証農場数
2017年	652	4,113	600	3,530	52	583
2018年	864	4,213	675	2,797	189	1,416
2019年	1,185	4,735	879	2,863	306	1,872
2020年	1,771	6,746	1,359	4,342	412	2,404
2021年	2,121	7,447	1,630	5,020	491	2,427
2022年	2,161	7,187	1,676	4,934	485	2,253
2023年	2,176	7,025	1,717	4,889	459	2,136
2024年	2,139	6,993	1,722	5,058	417	1,935
2025年	2,138	6,750	1,748	4,961	390	1,789

(注)各年3月末時点

※1 農林水産省「農業構造動態調査」

※2 GFSI: The Global Food Safety Initiative 世界の食品企業から成る民間団体。活動の一つとして、食品安全に関わる認証プログラムについて、適合性を判定・承認する仕組み(ベンチマーク)を持ちます。

※3 認証数と認証農場数の違いについて

その理由は団体認証があるためです。団体認証の場合は、審査の単位となる認証数は1件でも所属農場数は複数となり、認証農場数にカウントされます。団体認証においては、団体事務局と、サンプリングにより抽出された所属農場が審査されます。

## ■都道府県別認証農場数:茨城・埼玉・青森が伸長

順位	都道府県	農場数	前年比
1	静岡県	1,820	87.4
2	鹿児島県	882	98.3
3	福島県	544	100.9
4	熊本県	355	98.9
5	北海道	255	101.6
6	茨城県	233	124.6
7	大分県	202	97.6
8	三重県	171	93.4
9	埼玉県	147	117.6
10	長野県	139	113.0

1位と2位の静岡県、鹿児島県は茶の認証農場数が相対的に多い県で、続く3~7位までは青果物の認証農場が多くの割合を占める県です。前年に比して大きな伸びを示したのは、10位以内では茨城県(前年比124.6%)、埼玉県(前年比117.6%)で11位以下では青森県(前年比236.1%、85農場)が目立ちます。これらの県では、食品事業者からの需要増に応じて販路拡大が進んでいます。

-----報道関係の方からのお問い合わせ先-----

## ■品目別認証数：キャベツが最多、ブロッコリーが急伸

順位	品目名	認証数	前年比
1	キャベツ	208	112.4
2	トマト	146	105.8
3	ミニトマト	130	112.1
4	リーフレタス	129	104.9
5	レタス	126	107.7
6	ねぎ	116	104.5
7	ほうれんそう	101	106.3
8	はくさい	100	114.9
9	たまねぎ	98	101.0
10	ブロッコリー	95	126.7

上位 10 品目を含め、青果物の多くの品目で前年を上回る伸びが見られ、特に野菜については GAP 認証品の供給が年々充実してきています。中でもブロッコリーは、指定野菜となるなど需要が高まり、前年比が 126.7%と大きな伸びを記録しました。

## ■認証農場データはウェブで公開中

年度推移、分類別、個別認証と団体認証別、都道府県別の認証数などの詳細データは日本 GAP 協会のウェブサイトにて公開しています。

認証農場数等の詳細情報ページ <https://jgap.jp/certification/farm-data/>

また、個々の認証農場の情報も検索することができます。

検索のオプションは、JGAP/ASIAGAP、都道府県、品目名などが指定できます。こちらではその時点での最新の情報をご覧頂けます。団体認証の場合は、所属農場数の欄に団体に所属している農場数が表示されます。

認証農場検索ページ <https://jgap.jp/certification/farm-search/>

## ■GAPとは

GAPとは Good Agricultural Practices の頭文字を取ったものであり、農畜産物を生産するうえで生産者が守るべき取り組みのことを指し、「良い農業の取り組み」と訳されます。

日本 GAP 協会が運営する JGAP/ASIAGAP は、食品安全、環境保全、労働安全、農場管理、人権の尊重、家畜衛生やアニマルウェルフェア（動物福祉）の取り組みを基礎とした農場の認証制度であり、持続可能な農業の実現、SDGs の推進に大きく貢献するものです。

また、農林水産省においても GAP の推進を重要な政策課題としているところであり、多くの食品事業者から支持されるとともに、2025 年の大阪・関西万博や 2027 年の国際園芸博覧会における調達コードにも採用されています。

## JGAP 持続可能な農業に貢献する 7つの取り組み



-----報道関係の方からのお問い合わせ先-----

一般財団法人 日本 GAP 協会 代表理事専務 荻野 TEL: 03-5215-1112 E-MAIL: info@jgap.jp

## ■一般財団法人 日本 GAP 協会について

日本 GAP 協会は、JGAP/ASIAGAP という 2 つの認証制度の開発、運営および普及活動を行う一般財団法人です。食の安全、安心、持続可能な農業の実現により、広く社会に貢献することを目的としています。

### 【協会概要】



名称：一般財団法人 日本 GAP 協会

事務所：〒102-0094 東京都千代田区紀尾井町 3 番 29 号 日本農業研究所ビル 4 階

TEL:03-5215-1112 (受付時間：平日 9 時～18 時) FAX:03-5215-1113

設立：2015 年 1 月

活動内容：

1. JGAP/ASIAGAP 認証プログラムの開発
2. JGAP/ASIAGAP の管理、運営
3. JGAP/ASIAGAP の普及、広報

HP: <https://jgap.jp/> E-MAIL: [info@jgap.jp](mailto:info@jgap.jp)

評議員：

新福 秀秋(有限会社新福青果 会長)

中嶋 康博(女子栄養大学 教授)

針原 寿朗(住友商事株式会社 顧問)

理事長：木内 博一(農事組合法人和郷園 代表理事)

代表理事専務：荻野 宏(一般財団法人 日本 GAP 協会)

代表理事：武田 泰明(特定非営利活動法人 GAP 総合研究所 専務理事)

理事：

荒木 恵美子(東海大学海洋学部水産学科 客員教授)

佐藤 繁(岩手大学農学部共同獣医学科 名誉教授)

玉造 洋祐(株式会社ユニオンファーム 代表取締役)

山田 敏之(こと京都株式会社 代表取締役)

監事：岩元 明久(日本農業研究所 研究員)

-----報道関係の方からのお問い合わせ先-----

一般財団法人 日本 GAP 協会 代表理事専務 荻野 TEL: 03-5215-1112 E-MAIL: info@jgap.jp